平成２５年度 決算状況

人口		
	22年国調	1,710 人
	17年国調	1,952 人
	増減率	-12.4 %
面積		767.03 km²
人口密度		2 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	1,645 人	1,643 人
25.3.31	1,661 人	1,659 人
増減率	-1.0 %	-1.0 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	306 35.0	346 34.1
第2次	95 10.9	103 10.1
第3次	474 54.2	567 55.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－0
01 北海道	4729 幌加内町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	168,409	3.9	168,409	6.5
地方譲与税	77,066	1.8	77,066	3.0
利子割交付金	478	0.0	478	0.0
配当割交付金	429	0.0	429	0.0
株式等譲渡所得割交付金	593	0.0	593	0.0
地方消費税交付金	16,971	0.4	16,971	0.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	20,210	0.5	20,210	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	19	0.0	19	0.0
地方交付税	2,565,676	59.0	2,278,222	88.5
普通交付税	2,278,222	52.4	2,278,222	88.5
特別交付税	287,400	6.6	-	-
震災復興特別交付税	54	0.0	-	-
（一般財源計）	2,849,851	65.5	2,562,397	99.5
交通安全対策特別交付金	630	0.0	630	0.0
分担金・負担金	29,906	0.7	-	-
使用料	122,497	2.8	1,122	0.0
手数料	6,387	0.1	41	0.0
国庫支出金	474,030	10.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	159,980	3.7	-	-
財産収入	19,157	0.4	4,575	0.2
寄附金	2,216	0.1	-	-
繰入金	24,632	0.6	-	-
繰越金	177,127	4.1	-	-
諸収入	70,391	1.6	5,500	0.2
地方債	412,703	9.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	133,603	3.1	-	-
歳入合計	4,349,507	100.0	2,574,265	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	166,771	99.0	1,211
法定普通税	166,771	99.0	1,211
市町村民税	94,092	55.9	1,144
個人均等割	2,337	1.4	-
所得割	84,845	50.4	-
法人均等割	4,600	2.7	767
法人税割	2,310	1.4	377
固定資産税	60,807	36.1	67
うち純固定資産税	56,676	33.7	67
軽自動車税	3,573	2.1	-
市町村たばこ税	8,299	4.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,638	1.0	-
法定目的税	1,638	1.0	-
入湯税	1,638	1.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	168,409	100.0	1,211

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況	歳入総額	4,349,507	5,560,028
	歳出総額	4,149,201	5,382,901
	歳入歳出差引	200,306	177,127
	翌年度に繰越すべき財源	101,024	66,013
	実質収支	99,282	111,114
	単年度収支	-11,832	12,659
	積立金	146,044	101,136
	繰上償還金	206,291	240,115
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	340,503	353,910

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	58	179,104	3,088
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	58	179,104	3,088

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	25.04.01	7,300
副市区町村長	1	25.04.01	6,080
教育長	1	25.04.01	5,520
議会議長	1	17.04.01	2,540
議会副議長	1	17.04.01	2,010
議会議員	7	17.04.01	1,680

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	544,976	13.1	515,137	510,827	18.9
うち職員給	309,910	7.5	291,887	-	-
扶助費	116,294	2.8	37,847	36,937	1.4
公債費	654,755	15.8	606,701	400,410	14.8
内訳 元利償還金 元金	609,130	14.7	561,076	354,785	13.1
内訳 元利償還金 利子	45,625	1.1	45,625	45,625	1.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,316,025	31.7	1,159,685	948,174	35.0
物件費	548,109	13.2	435,593	315,373	11.6
維持補修費	174,427	4.2	154,920	132,348	4.9
補助費等	677,572	16.3	549,003	368,904	13.6
うち一部事務組合負担金	166,676	4.0	150,676	145,765	5.4
繰出金	161,220	3.9	151,172	123,377	4.6
積立金	362,079	8.7	345,000	-	-
投資・出資金・貸付金	4,320	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	905,449	21.8	166,504		
うち人件費	8,279	0.2	8,279		
内訳 普通建設事業費	905,449	21.8	166,504		
内訳 うち補助	632,595	15.2	17,088		
内訳 うち単独	203,436	4.9	146,769		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,149,201	100.0	2,961,877		

経常経費充当一般財源等計 1,888,176 千円

経常収支比率 69.7 % 73.3 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,162,183 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	53,296	1.3	-	53,296
総務費	728,392	17.6	46,339	669,843
民生費	349,912	8.4	3,744	239,056
衛生費	352,905	8.5	12,880	306,300
労働費	2,583	0.1	-	147
農林水産業費	721,437	17.4	469,038	198,338
商工費	147,759	3.6	3,946	114,669
土木費	425,349	10.3	165,102	293,655
消防費	158,723	3.8	-	142,723
教育費	554,090	13.4	204,400	337,149
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	654,755	15.8	-	606,701
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,149,201	100.0	905,449	2,961,877

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	228,708	225,631
基準財政需要額	2,506,930	2,577,580
標準税収入額等	279,298	267,879
標準財政規模	2,691,123	2,756,635
財政力指数	0.09	0.10
実質収支比率(%)	3.7	4.0
公債費負担比率(%)	19.2	21.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	5.2	6.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	1,117,187	971,143
積立金現在高 減債	993,368	991,418
積立金現在高 特定目的	1,984,268	1,794,815
地方債現在高	3,783,257	3,979,684
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	16,255	20,546
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	93,898	93,800

公営事業等への繰出	
合計	305,903
病院	144,683
下水道	45,007
簡易水道	27,558
介護サービス	83
国民健康保険	24,400
その他	64,172

国民健康保険事業の状況	
実質収支	424
再差引収支	-3,334
加入世帯数(世帯)	276
被保険者数(人)	506
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	88
被保険者1人当り 国庫支出金	73
被保険者1人当り 保険給付費	289

徴収率(%) 現年・計	平成25年度 現年	平成25年度 計	平成24年度 現年	平成24年度 計
合計	98.3	94.0	97.7	94.2
市町村民税	99.2	96.6	98.3	95.1
純固定資産税	96.4	88.8	96.2	91.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。